

受入図書資料(261)

(*)印は寄贈図書

(-)印は移管図書

[会計・監査]

老人福祉施設のための新社会福祉法人会計基準詳解

新日本有限責任監査法人 編 税務経理協会(*)

会計専門家からのメッセージ 大震災からの復興と発展に向けて

八田進二・柴健次・青木雅明・藤沼亜起 編著 同文館(*)

アカウンガ 現代会計入門(四訂版)

明神信夫・笹倉淳史・水野一郎 編著 同文館出版(-)

I F R S開示Q & Aハンドブック

優成監査法人 編著 同文館出版(-)

最新版 実務に役立つ社会福祉法人の会計と決算

日本公認会計士協会近畿会 非営利会計委員会 社会福祉法人小委員会 編著 清文社

監査実務ハンドブック 平成24年版

日本公認会計士協会 編 日本公認会計士協会出版局

公認会計士関係法規集(平成23年版)

日本公認会計士協会 編 日本公認会計士協会

[税務]

日税研論集 VOL60 非営利法人課税

日本税務研究センター 編 日本税務研究センター(*)

日税研論集 VOL61 相続税・贈与税の諸問題

日本税務研究センター 編 日本税務研究センター(*)

改訂新版 事例とチェックリストでよくわかる外国税額控除の申告実務

杉田宗久 監修 前原啓二 著 清文社(*)

改正税法のすべて(平成23年版)

斎須朋之 執筆 大蔵財務協会(*)

租税条約関係法規集(平成23年版)

納税協会連合会 編 清文社

[経営]

税理士・会計事務所のためのM & Aアドバイザーガイド 顧問先にきかれたらこう答える!

岸田康雄 著 中央経済社(-)

[その他]

特例民法法人に関する年次報告(平成23年度)

内閣府 編 内閣府(*)

税理士業務要覧

東京税理士会 編 東京税理士会(*)
経済財政白書(平成23年版) 日本経済の本質的な力を高める

内閣府 編 佐伯印刷

新訂 公用文の書き表し方の基準(資料集)

文化庁 編 第一法規

全国信用金庫財務諸表(平成22年度)

金融図書コンサルタント社 編 金融図書コンサルタント社

全国信用組合財務諸表(平成22年度)

金融図書コンサルタント社 編 金融図書コンサルタント社

証券六法(平成24年版)

証券関係法令研究会 編 新日本法規出版

証券六法(平成24年版)

証券関係法令研究会 編 新日本法規出版

学内機関誌から(261)

-論題紹介-

IFRSにおける概念フレームワークについて - 「報告企業」の到達点と問題点を中心として -

岩崎 勇 経済学研究(九州大学) 78巻第1号

IFRS導入と公正価値会計の拡大

岩崎 勇 経済学研究(九州大学) 78巻第2・3合併号

フランスにおける内部統制とリスク・マネジメントのフレームワーク

蟹江 章 経済学研究(北海道大学) 61巻第1・2号

日本企業における資本予算実務 - 上場企業を対象とした調査データの報告 -

篠田朝也 経済学研究(北海道大学) 61巻第1・2号

アメリカにおける財務諸表監査の制度化に関する一考察 - 追認型の制度化ケースとして -

篠原涼子グラシエラ 経済学研究(北海道大学) 61巻第1・2号

わが国における会計史研究の萌芽 - 東夷五郎の簿記史研究を中心として -

中野常男 国民経済雑誌(神戸大学) 204巻第3号

「中小企業の会計に関する研究会報告書」の内容と影響

櫛部幸子 関西学院商学研究(関西学院大学) 第64号

病院会計に関する一考察

玉置賢司 大阪経大論集(大阪経済大学) 62巻第3号

米国会計基準改訂による新開示方式を適用したわが国企業における最近の「非支配持分」の区分表示に関する事例研究

末政芳信 商学論集(関西大学) 56巻第2号

ドイツ会計制度における自己持分の会計処理

五十嵐邦正 商学集志(日本大学) 81巻第1・2合併号